

優秀賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい「日本型」社会の提案
入賞作品



高齢者がいきいきと過ごせる「絆社会の実現」というテーマに審査委員が共感。独自のアンケート調査を行った行動力も受賞の決め手となりました。

日本型・超高齢社会の創造

— Aging in Place という考え方



関西大学 法学部4年

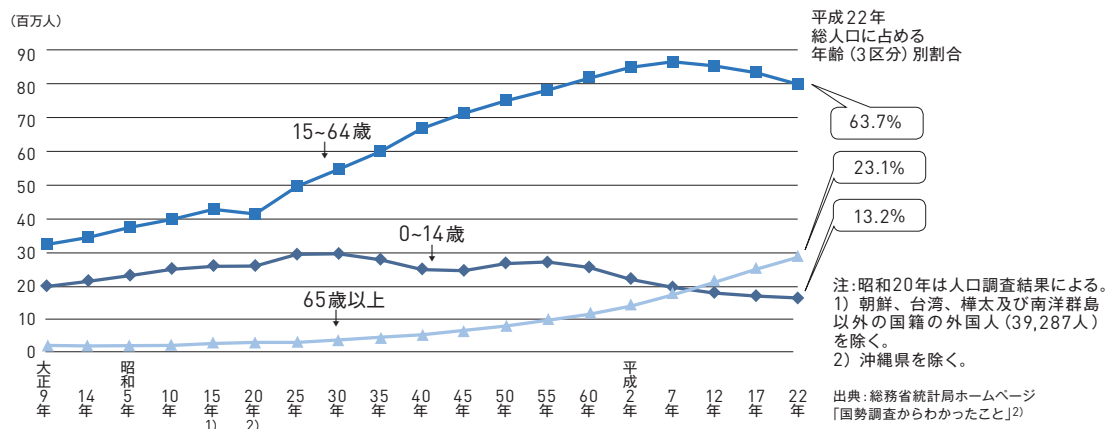
堀金 美来 ほりかね みらい

1. はじめに

現在、日本では「少子高齢化」現象が急速に進行している。平成22年(2010年)の

国勢調査¹⁾の結果、65歳以上の高齢者の数は2,929万3千人で、前回(平成17年)比で14.1%増加した。一方、15歳未満の子どもは1,679万8千人で、4.1%減少した。また総人

図1 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年~平成22年)



口1億2,805万6千人に占める、各年齢層の割合は、次の通りとなっている。15歳未満が13.2%、15歳以上65歳未満が63.7%、65歳以上が23.1%だ。この23.1%という値は、過去最高値である。また同時に、日本は「超高齢社会」(65歳以上の人口が21%以上の社会)によいよ突入した。

そしてこの傾向は、今後も続くと予想される。今回の課題年・2025年の推定値は、以下の通りだ。総人口1億1,927万人。15歳未満1,195万6千人(10.0%)、15歳～64歳7,096万人(59.5%)、65歳以上3,635万4千人(30.5%)³⁾。今からおよそ15年後、私たちの周囲は、約3人に1人が高齢者となる見込みだ。これを、どう評価するか。社会保障費の問題は大きいですが、それでもなお、日本が世界一の長寿命国であることは、世界に誇るべき輝かしい実績だと、私は胸を張る。日本が世界トップレベルの長寿命化を成し遂げた背景として、経済成長による生活水準の向上、医療制度の発達、健康的な日本食などが、主な要因として考えられる。しかし、単に長く生きるだけでは、幸せとは言えないはずだ。家族と共に、長年住み慣れた土地で、有意義にいきいきと人生を全うできるよう、つまり“Aging in Place”が実現するよう、安心を支える「医療」、安全を確保する「防犯」、高齢者を取り巻く「価値観」の3つの視点から、2025年の日本のあるべき姿を考えていきたい。

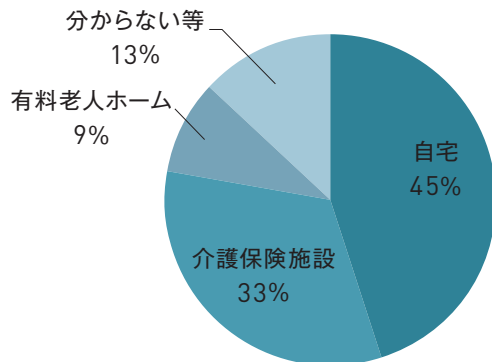
2. 地域医療の実現

現状

介護を受けたい場所として、高齢者が本来に望んでいるのは、一体どこなのか。長年住み慣れた「自宅」。特別養護老人ホームや、老人保健施設などの「介護保険施設」。介護付き老人ホームや、高齢者グループホームなどの「有料老人ホーム」。様々に考え得るが、その答えを、図2が示している。

図2より、自宅派と施設派が、ほぼ互角であることが読み取れよう。自宅派の理由として、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」が、抜きんでて最も多く、「他人の世話になることや他人との共同生活への嫌悪」、「金銭的理由」などがこれに続いている。一方の施

図2 介護を受けたい場所



内閣府大臣官房政府広報室「高齢者介護に関する世論調査」(平成15年7月)⁴⁾より筆者作成

日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

設派は、「家族に迷惑をかけたくない」という理由が、圧倒的に多い。「専門的な介護や緊急時の対応への期待」、「家族の仕事や住宅構造への憂慮」が、これに続いている⁵⁾。ここで注目すべきが、施設派の理由である。最も多いのは、仕事や家事で忙しい家族に対し、自らの介護という、更なる負担を背負わせたくない、というある意味、思いやり精神に長けた日本人らしい理由である。しかし日本人の精神とは、本来そのようなものだったのだろうか。「親の面倒をみるのは、子供の当然の役目」。「家族が一つ屋根の下に住むのは、当たり前」。この精神こそが、昔から代々受け継がれてきた、日本人の精神ではなかろうか。私は在宅医療こそが、日本精神を受け継ぐ高齢者医療の形であると考え、その推進を図りたい。また推測だが、施設派も、思いやり精神を拭いた本心では、在宅医療を望む人が多いのではないかとの理由もある。よって、施設派が心配する在宅医療のマイナス面を解決し、更に施設のプラス面を在宅介護でも可能にする、理想的な在宅医療を考えていくこととする。

日本型・在宅医療の実現—not「かかりつけ医」but「在宅医療チーム」

在宅医療には、呼吸補助や、栄養補助、排泄補助、在宅注射（糖尿病治療のためのインスリン注射など）、人工透析などがある。そして、医師や看護師、介護職員（ヘルパー）

がそれらを担っている。介護職員に関しては、平成23年6月の改正介護保険法の成立により、一定の医療行為（たんの吸引など）が容認された。また看護師と連携し、昼夜を問わず、24時間対応の新たな訪問サービスを開始するなど、今後の更なる活躍が期待されている。

しかし私は、未だ現行の在宅医療制度は不十分であると考え。その理由は、在宅医療を専門とする、医師の不足が顕著だからだ。現在、地方での医師不足が取り沙汰されている。高度な先進医療技術を修得したいといった理由や、医療設備、体制などから、医師が都市部に一極集中してしまっているのだ。比較的規模の大きな拠点病院でさえ、人材の確保が困難な現状で、在宅医療を専門とする、かかりつけ医（主治医）の制度を日本に普及させることは、到底困難だと推測する。よって私は、かかりつけ医ではなく、在宅医療を専門とする診療所を主体とした「組織医療」を推奨する。在宅医療を主導する、専門の地域リーダーが、その他の地元診療所を取りまとめ、協力体制を敷くのである。要するに、個人ではなく、チームで在宅医療に携わるのだ。これにより、従来の、365日24時間対応しなければならなかった、在宅医療専門医師の負担も大幅に軽減するだろう。またチーム医療により、自動的にセカンドオピニオンを受けることができ、より高次の医療を享受できる可能性も高まる。つまりは、組織での在宅医療は、医療関係者と被介護者の双方に利点があると

ということだ。現在、日本在宅医学会が認定制度を設け、在宅医療を担う専門医を養成していかうとする動きもあるが⁶⁾、日本中で同じ水準の均質な在宅医療を、一刻も早く実現するには、既にある診療所やスタッフを活用する方が、得策だと主張する。加えて、医師と看護師、介護職員の3者の他に、理学療法士や作業療法士、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、栄養士らも、在宅医療を担う能力を十分にもつと考えられる。だが、この大所帯を一つにまとめることは、決して容易ではない。それを解決する鍵が「IT」である。ITの活用により、医師の診断に基づいた治療方針をはじめ、病状や、健康状態、生活状況など、様々な事柄を、家族も含め、治療に携わるチーム全員が共有化することができるだろう。また在宅医療の役割は、専門の設備や機器を必要とするような、高度な医療の提供にあるのではない。QOL (Quality of Life) と治療の両立。在宅医療の真の目的を、私はこう考える。超高齢社会に突入した今、既存のマンパワーとITを十分に生かし、地域一丸となった在宅医療が望まれる。

3. 「自警団」の形成

私は安全や防犯について考えるにあたり、その前提となる、隣近所との関係や意識を調べようと、大阪府吹田市にて街頭調査を行っ

た。また併せて、取り入れたい防犯対策についても伺った。

筆者による街頭アンケート

＜調査方法＞

- ・スーパー付近にて
- ・口頭調査
- ・回答者200名

防犯に関するアンケート

該当する数字を、○で囲んで下さい!

1. あなたの地域との関わり合いについて

- (1) ご近所の方を全く、ほぼ知らない
- (2) 顔は知っている、挨拶程度
- (3) ご近所と、かなり親しい

2. 今後、ご近所と

- (1) より親しくなりたい
- (2) 現状維持
- (3) 関わりたくない

3. 防犯のために、あなたがもっとも現実的に取り入れたく、かつ効果的だと考えるもの

(※1つのみ)

- (1) 警備会社
- (2) ご近所・地域ぐるみでの防犯活動
- (3) 各々の世帯・個人による自主的な防犯活動

質問1. ご近所との現在の関係

結果として、ご近所と「かなり親しい」人が2割。挨拶を行うなど、隣近所で「お互いの顔を認識している」人は8割近くに上った。「全くもしくは、ほとんど認識していない」人は、5%だった。疎遠社会になったと言われる昨

日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

今でも、周囲に一定の関心を抱いている人が多いことが読み取れる。

質問2. ご近所との今後の関係

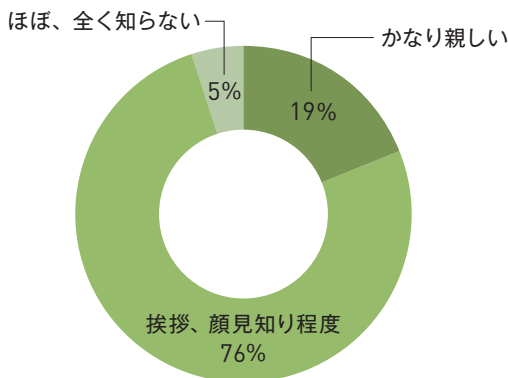
より親しくなりたい…62%(124人)

現状維持……………37%(74人)

関わりたくない……………1%(2人)

今後ご近所の方と「今以上に、親密なご近所付き合いをしていきたい」と望んでいる人が、6割以上も存在した。質問1で8割近くを占めた「挨拶程度・顔見知り程度」から、もう一歩踏み込んだ、発展的な付き合い方を期待している人が大勢いることが判明した。

図3 ご近所との関わり合いについて

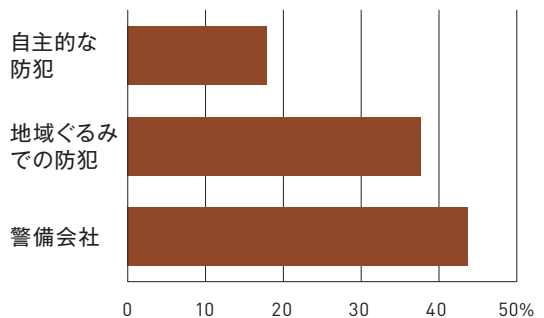


質問3. 現実的に最も取り入れたく、かつ効果的である防犯対策

「警備会社」によるセキュリティが、防犯に対し、最も威力を発揮すると考えられ、40%超の支持を集め、取り入れたい防犯対策として最上位に選ばれた。2位は、40%弱の支持を集めた「地域ぐるみでの防犯」。その差は、僅差の6%であった。最下位は、各々の世帯・個人による「自主的な防犯」となった。

街頭調査から、本音ではより親しくなりたいたいにもかかわらず、挨拶や顔見知り程度にとどまっている現状が、浮き彫りとなった。また警備会社によるセキュリティに比べ、効果や取り入れやすさの面で多少劣るかもしれないが、地域ぐるみでの防犯活動に意欲的な考え

図4 最も効果的かつ実践したい防犯対策



をもつ人が多い事実も分かった。以上の結果を踏まえ、“Aging in Place”の実現のために、私が提案したいことが「自警団」の形成である。私の指す「自警団」とは、自主的な防犯や防災を行う、地域住民によるボランティア組織を意味する。要は犯罪や災害といった、地域の危険を取り除くため、住民自らが主体となり、地域の実情や特性に沿った、独自の活動を展開していくのである。ご近所と共同で「自警団」を結成し、生活に根付いた協力関係を築き、連携を深めることにより、お互いに顔だけではない人柄そのものを理解・把握することが可能となるだろう。そしてそれは退職し、仕事をもたない高齢者が、地域住民としての仕事を担い、地元と一体となり、生活や、ひいては人生を生きることにつながるので

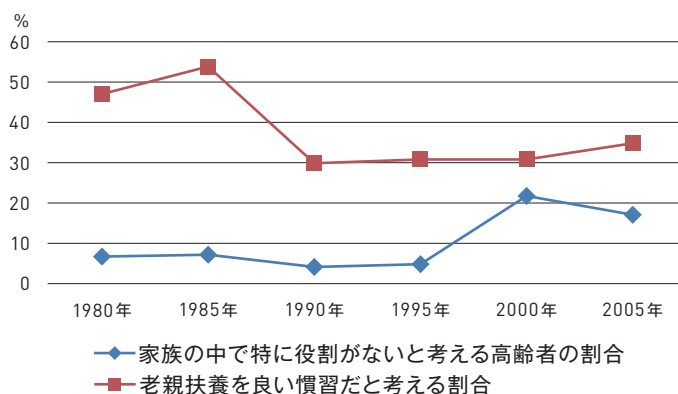
ある。また「自警団」の形成を機として、地域ネットワークが構築されれば、住民の現状を地域全体で共有することが可能となり、孤独死や、昨年の2010年に世間を騒がせた、高齢者所在不明問題といった、社会問題も解決すると思われる。

4. 高齢者に『居場所』を

価値観の回復——高齢者を敬う日本文化の再生

衝撃的なデータがある。それが図5の「家族の中で特に役割がないと考える高齢者の割合」と「老親扶養を良い慣習だと考える割合」の推移だ。己に役割がないと考える高齢者は

図5 価値観の変化



【図説高齢者白書2006年度版】、内閣府ホームページより⁷⁾筆者作成

1980年から1995年までの15年間、5%前後だったが、2000年に入った途端、21.7%に急上昇している。一方、年老いた両親を扶養することが良い慣習だと考えている人の割合は、1985年までは50%前後と高かったが、90年に急落して以降、30%近くでずっと低迷している。元来、この2つは個別のデータであったが、相関関係があると感じ、私が1つのグラフに整理した。その相関関係とは「老親扶養を良い慣習だと考える割合」が激減した1985年から1990年のちょうど『10年』後である1995年から2000年に「家族の中で特に役割がないと感じる高齢者の割合」が急増し、『10年』というスパンを経て反比例している現象のことだ。おそらく『10年』という年月のなかで、老親扶養に関する子ども世代の価値観の変化が徐々に定着し、親世代もその空気を敏感に感じ取り、次第に家族における自らの存在意義を感じられなくなったのであろう。

私は今こそ「年配の方や年長者を敬う」といった、古き良き日本型の価値観を、日本の若者世代に思い出してほしい。それは感情論ではなく、現役世代の私たちが、まず自らの意識や価値観を改めることにより『10年』後、その傾向が再び親世代の考えを変える契機となるかもしれないと、論理的に考えるからだ。政治・経済・国際情勢などのトレンドにとどまらず、日本人の根底に流れる価値観の創造までもを、私たちは担っているのである。そのこ

とを自覚し、日本型価値観を再生に導き、高齢者が己の存在意義や必要性を感じられるような『居場所』を、もう一度、私たちの手で日本に復活させたい。

5. まとめ

財務省によると、2025年の社会保障給付費（主に社会保険料＋公費負担からなる）は2010年の105.5兆円から、およそ1.3倍の141兆円にまで膨らむものと予想されている⁸⁾。これに伴い、国の歳出のなかで最も大きな比重（2011年度で31.1%）⁹⁾を占める、社会保障費は年々増加する見込みだ。超高齢社会の更なる加速は必至だ。しかし、家族や地域をはじめとする身近な「絆」の力で、生まれ育った日本のこの土地で、かけがえのない家族と共に、人生を最後まで楽しむことができる日本型社会を、日本の未来を担う私たちの手で実現し「世界で最も有意義に、長く生きられる国」に日本を育てて参りたい。

文中注

1)、2) 総務省統計局ホームページ「国勢調査からわかったこと」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/wakatta.htm>

日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

- 3) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の将来推計人口」推計結果へのリンク 表1-1
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>
- 4)、5) 内閣府大臣官房政府広報室ホームページ「高齢者介護に関する世論調査」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/2-2.html>
- 6) 日本在宅医学会ホームページ「専門医制度」
<http://jahcp.gr.jp/guide/index.html>
- 7) 三浦文夫編『図説高齢者白書2006年度版』pp.57-58、全国社会福祉協議会、2007年
内閣府 政策統括官 高齢社会対策担当ホームページ「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/pdf/2-2.pdf>
- 8)、9) 財務省ホームページ「日本の財政を考える」
<http://www.zaisei.mof.go.jp/data/>

参考文献

- ・ 玉井金五、久本憲夫『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』法律文化社、2008年